様式例第５号の１

記　載　例

農地所有適格法人報告書

自　　令和　○○　年　○○　月　○○　日
至　　令和　○○　年　○○　月　○○　日

令和○○年○○月○○日

余市町農業委員会会長　様

主たる事務所の所在地　余市町○○町○○番地○
法人の名称　株式会社　○△□農園
代表者氏名　代表取締役　○○　○○　　㊞
電話番号　　0000－00－0000

次のとおり農地法第６条第１項の規定に基づき報告します。

記

１　法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社　○△□農園　代表取締役　○○　○○	
主たる事務所の所在地	余市町○○町○○番地○	
経営面積（ｈａ）	田	
	畑	余市町 8.0　○○町 2.0
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

複数の市町村で耕作している場合にはそれぞれの面積を記入してください。

２　農地法第２条第３項第１号関係

（1）　事業の種類

農業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
リンゴ・ブドウ・ミニトマト	加工販売	除雪請負

（2）　売上高　　（単位：千円）

年　度	農　業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の２年前（実績）	25,000	－
報告対象年度の１年前（実績）	23,000	－
報告対象年度（実績）	20,000	1,500
翌事業年度の計画	18,000	2,000

３　農地法第２条第３項第２号関係

構成員全ての状況

（1）　農業関係者（権利提供者、常　　地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく

構成員とは農業関係者で出資をして議決権を有する者のことです。耕作をしていても出資をしていない従業員は含みません。

氏名又は名　称	住所又は主たる事務所の所	国籍等		議決権の数		構成員が個人の場合は次のいずれかの状況				
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積（㎡）		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
○○　○○	余市町○○町○○番地○	日本		100		賃借権	100,000	150	150	無
○○　△△	〃	〃		60				150	150	無
○○　□□	〃	〃		20				150	150	無

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：　　日

欄が足りない場合は、別紙を使用してください。

（2）　農業関係者以外の者（(1）以外の者）

氏名又は名　称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等		議決権の数	
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会
㈱○□産業	札幌市○○区○○条○○丁目○○番地			20	

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
（1）農業関係者	180		90%	
（2）農業関係者以外の者	20		10%	
計	200		100%	

（留意事項）

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）第５条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

４　農地法第２条第３項第３号関係

（1）　理事、取締役又は業務を執行する役員全ての農業（労務管理や市場開拓等も含む。）への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
○○　○○	余市町○○町○○番地○	日本		代表取締役	150	150	150	150
○○　△△	〃	〃		取締役	150	150	150	150
○○　□□	〃	〃		取締役	150	150	150	150

業務執行役員の状況を記載してください。なお欄が足りない場合は別紙を使用してください。

（2）　重要な使用人の農作業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画

（(2) については、(1) の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間１５０日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間６０日）以上従事する者がいない場合のみ記載してください。）

○　その他（北海道独自調査項目、任意回答）
[就業者(常雇い)がいない場合は「０」を記入のこと]

・　新規採用の就業者（常雇い）の状況

	本事業年度	前事業年度
新規採用の就業者数(前職が農業及び下表①・②の外国人を除く)		

・　就業者（常雇い）の状況

	本事業年度	前事業年度
就業者数		
うち外国人技能実習生①		
うち特定技能外国人②		
うち上記以外の外国人		

※就業者（常雇い）
　あらかじめ、年間７か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で主に農業（関連事業を含む）のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。4(1)の理事等を除く。）をいう。
※就業者数
当該事業年度において雇った就業者（常雇い）の人数の合計をいう。